

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 : 10/10以内
地方創生推進交付金 (地域未来交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	多様な人材の活用に向けた補助事業等
合計	3,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II 3 (3) ①農林畜産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画 (仮称・令和8年3月策定予定)」

(2) 後年度の財政負担

経営体が労働力を安定的に確保し安心して経営継続するには、継続的な財政負担が必要である。

(3) 事業主体及びその妥当性

ぎふアグリチャレンジ支援センターは就農や農業経営をサポートするワンストップ農業支援窓口として位置づけられている。また、農業者の雇用課題解決に向けて人材紹介事業者と「連携活動宣言」を発出しており、妥当である。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農業人材確保加速化促進事業費補助金
補助事業者(団体)	ぎふアグリチャレンジ支援センター [(一社)岐阜県農畜産公社] (理由) 上記事業者が、就農相談業務から就労に向けての支援づくりまで、ワンストップで事業を実施するため
補助事業の概要	(目的) 農業分野における人材不足の解消のための助成事業 (内容) ①民間人材紹介業者との連携により、副業・兼業人材を受入れ支援 ②雇用主の就農者の受入準備や、就農者向け研修の取組みを支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) 10/10以内 (理由) 県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業経営体の規模拡大など農業の体質強化
終期の設定	終期令和12年度 (理由) 「新たな農政の基本計画」の目標年度

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 担い手の経営の安定・発展のためには、産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保が必要であることから、雇用就農者数を目標に設定する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	
					達成率	
①担い手への農地集積率	28.4%	43.4%	49.2%	55%	78%	56%

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	89	314	708

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	雇用者向けの特定技能外国人の案内及び利用促進活動や、特定技能外国人の採用活動に係る取組を支援した。 事業実施 1団体 補助金額：88,834円
	指標①(雇用就農者) 目標：800 実績：579 達成率：72 %
令和5年度	雇用者向けの特定技能外国人の案内及び利用促進活動や、特定技能外国人の採用活動に係る取組を支援した。 事業実施 2団体 補助金額：314,000円
	指標①(雇用就農者) 目標：800 実績：847 達成率：106 %
令和6年度	雇用者向けの特定技能外国人の案内及び利用促進活動や、特定技能外国人の採用活動に係る取組を支援した。 事業実施 3団体 補助金額：707,650円
	指標①(雇用就農者) 目標：800 実績：1177 達成率：147 %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>・少子高齢化の進展により、労働力不足は継続的な対応が必要な課題 ・外国人材の活用など労働力の確保の検討を、県が国・市町村と連携して進めることが効果的</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	<p>雇用就農者や外国人材を雇用する際の受け入れ準備や教育・研修への取り組みを支援することで、多様な人材の確保につながっており、事業の有効性は高い。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>農協、農業者が組織する団体等へ直接交付することで、事業の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者の高齢化や人口減少の進展により、今後さらなる労働力不足が懸念される。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 他産業・他産地の労働力や外国人材を、農作業がピークとなる農繁期を中心にリレー雇用し、労働力の安定的な確保を図る。</p>
--